

## リビア情勢の株式市場への影響について

大和証券投資信託委託株式会社

今週に入り世界の金融市場は、原油価格の急騰や株価の急落など、リビア情勢の混乱を主因として不安定な動きとなっています。チュニジア、エジプトと続いた民主化の動きがリビアへと波及し、リビア情勢が混迷を深めています。

チュニジアやエジプトで起こった反政府デモでは、金融市場への影響が限定的でしたが、リビアでの動きは市場に大きな動揺をもたらしています。その差が生じている要因としては、チュニジアやエジプトでは、さほど大きな衝突が起こることなく政権が移行したのに対し、リビアでは死者多数と報じられるなど大規模な衝突が発生しており、事態が非常に緊迫化していることが挙げられます。またリビアが主要な産油国であり、欧州への輸出も多いなど、欧州との経済的つながりが強いことも影響していると思われます。

民主化の動き自体は経済にとって望ましいものと考えられますが、リビアのような争乱状態が中東産油国に伝播する恐れなどには、十分注意を払っておく必要があります。ただし、争乱の拡大には、それを抑制しようとする国際社会の協調姿勢も強まってくると思われ、一方的に事態が悪化するとは言い難いと思われます。このような状況を踏まえ、各市場の動向に関しては以下のように考えております。

### 【国内株】

22日の国内株式市場は、リビア情勢の悪化などにより、日経平均株価、TOPIX(東証株価指数)ともに▲2%近い下落となりました。リビア情勢の悪化による原油価格の上昇などは、今後も慎重に見ていく必要があります。

しかし22日の下落は、その前日まで4カ月近く大きな下落もなく株式市場が上昇してきた反動という面も大きいと思われます。この間の株価上昇は、米国景気の持ち直しが主因と考えられるため、この点に問題が生じなければ、株価の下落があったとしても一時的なものにとどまると予想されます。

### 【海外株】

週明けの海外株式市場は、リビア情勢の悪化などにより、米国S&P500で▲2.1%(22日)、英国FTSE100で▲1.4%(21~22日)、ドイツDAX30で▲1.5%(21~22日)、関係のやや深い国々ではイタリアFTSE MIBで▲4.6%(21~22日)、韓国総合株価指数で▲1.8%(22日)、中国上海総合指数で▲2.6%(22日)の下落となりました。(騰落率はすべて現地通貨ベース)

リビアと関連する企業としては、石油生産を行っている欧米企業や、貸出を行っている欧州銀行、建設を行っている韓国企業、鉄道受注を請け負っている中国やイタリア企業などが挙げられます。しかし、いずれも割合は小さく、収益に与える影響は軽微と見ております。また、リビアの世界経済への影響は限定的であると見ておりますが、リビア情勢の中東、その他のアフリカ諸国への波及や、原油価格の動向には注視する必要があると考えています。

## <ご参考>

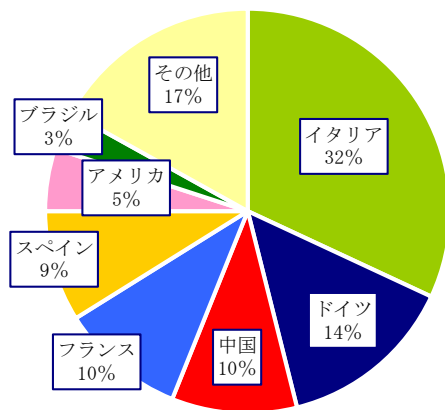
世界の原油生産量 2009年

国名	生産量 万バレル/日
世界	7,231
1 ロシア	950
2 サウジアラビア	825
3 アメリカ	536
4 イラン	404
5 中国	380
6 メキシコ	260
7 カナダ	258
8 アラブ首長国連邦	241
9 イラク	239
10 クウェート	235
11 ベネズエラ	224
12 ナイジェリア	221
13 ノルウェー	207
14 ブラジル	195
15 アンゴラ	191
16 アルジェリア	178
17 リビア	165
18 カザフスタン	146
19 イギリス	130
20 アゼルバイジャン	101

世界の原油輸出量 2009年

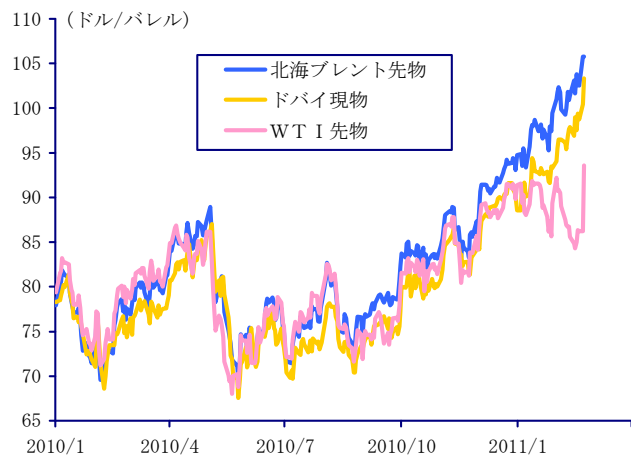
国名	輸出量 万バレル/日
世界	4,122
1 サウジアラビア	635
2 ロシア	543
3 イラン	224
4 ナイジェリア	209
5 アラブ首長国連邦	196
6 イラク	188
7 アンゴラ	182
8 ノルウェー	177
9 カナダ	149
10 カザフスタン	141
11 クウェート	135
12 メキシコ	131
13 ベネズエラ	127
14 アルジェリア	126
15 リビア	122
16 カタール	98
17 イギリス	78
18 アゼルバイジャン	60
19 オマーン	58
20 ブラジル	51

リビアの原油輸出先 2009年



原油価格

(2010年初～2011年2月22日)



(出所) 米国エネルギー省、ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会